



日中韓三国関係と共同災害船体制

木村, 幹

(Citation)

凌霜, 389:1-3

(Issue Date)

2011-04

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003458>



表題：日中韓三国関係と共同災害支援体制

3月11日、宮城県沖で超巨大地震が発生した。直後に発生した津波は太平洋岸を襲い、海岸地域は甚大な被害を受けた。突如、日本を襲ったこの事態に、国際社会も敏感に反応し、多数の国が日本への支援の意思を表明した。中でも素早い動きを見せた国の一つが韓国だった。韓国政府は即日、外交通商部の報道官が「深い哀悼と慰労」の意を発表し、併せて、救援隊等の派遣準備があることを明らかにした。救援隊の第一陣は翌12日には早くも日本に到着し、その規模は二日後には100人を超える規模に拡大した。

韓国での日本への支援の動きは政府レベルに留まらなかった。マスメディアは広く日本への支援を呼びかけ、宗教団体や市民団体も様々な運動を展開した。日頃は歴史認識問題等にて、日本を非難する「反日」運動諸団体さえ、積極的な支援活動に取り組んだ。日頃は「独島（竹島）防衛」等を掲げて、反日市民運動を繰り広げる「活貧団」は、震災被害者を支援する市民組織を結成した。従軍慰安婦問題に従事する「勤労挺身隊のおばあさんと共にする市民会」も、「日本が国家的災難を早期に收拾し、賢明な形で克服していくことを望んでいる」との声明を出した。

勿論、韓国からの支援は阪神淡路大震災においてもなかった訳ではない。韓国政府も震災翌日、医療チームと復旧協力要員の派遣を日本政府に申し入れた。

しかし、当時の日本政府はこの韓国からの申し入れを店晒しにした挙句、事実上拒否することとなった。被災地では、深刻な医師不足が発生していた頃の話である。その最大の理由は「受け入れ体制の不備」であった。阪神淡路大震災においては、中国政府もまた支援を申し入れたが、やはり日本政府は人員の受け入れを拒絶した。結局、日本が中韓両国から受け入れたのは、限定的な物資の支援のみに留まった。

対して、今回の震災において、日本政府は海外からの支援申し入れに迅速に対応し、韓国、中国を含む、多くの国からの人的・物的双方の支援を積極的に受け入れた。災害時の近隣諸国との連携は、嘗てとは比べ物にならないほど円滑なものとなっている。

しかしながら、この状況を見ながら、筆者には忸怩たる思いが一つあった。日中韓三カ国の間では、中国の四川大地震の後、本格的な災害共同支援体制の整備を話し合った時期があった。しかし、その後この議論は下火になり、実質的な支援体制の構築には至らないまま今回の震災に至った。東アジアの大国である、日中韓三カ国の協力体制が出来ていれば、今回の震災に対しても、或いはより迅速で効果的な対処ができたのではないか。そう思うと残念で仕方が無い。

日中韓三カ国の災害共同支援体制構築失敗の原因の一つは、各国の他国の軍

隊に対する拒否反応だった。大規模な自然災害後の救援・復旧活動において、巨大な人的資源を持ち、惨事に早期に対応可能な能力を持つ軍隊は、大きな役割を果たす。しかし、依然として過去の歴史に関わる問題を抱える東アジアでは、「過去の象徴」とも言える、互いの軍隊に対する反発は根強いものがある。例えば、筆者はある国際会議にて、韓国からの代表が次のように言うのを直接耳にしたことがある。「災害時における隣国からの支援は歓迎すべきものだ。しかしながら、わが国においては、過去の歴史的経験から、中国の人民解放軍や日本の自衛隊を受け入れることは難しい」。

だが、このような状況は勿論、望ましいものではない。例えば、今回の震災で再び体験したように、災害直後に第一に必要なのは、被災地への迅速且つ大量の人的資源の投入である。生き埋めになった被害者の生存可能性が、72時間を境にして大きく変化することに現れているように、大規模災害直後の救援活動を如何にして速やかに開始できるかは、多くの犠牲者の命に直接関わる問題である。そこにおいて、支援活動に当たる人々の国籍や「旗の形」に拘る事には意味がない。

勿論、ここにおいて災害直後の混乱した現場に、現地に不慣れな外国からの救援隊が多数入る事で、事態がより混乱する可能性がある、という指摘には耳を傾けるべきものがある。実際、阪神淡路大震災において、日本政府が韓国や

中国からの人員派遣を拒否する理由として挙げたのも「受け入れ体制の不備」に他ならなかった。

しかしながら、このような問題は、災害共同支援体制の構築において、事前にシナリオを用意し、それぞれの役割分担を明確にしておけば、かなりの部分を回避することができる。例えば、今回の震災に際して韓国の救援隊は、現地での救援活動に供えて自ら通訳を伴ってやってきた。このように言語の問題一つとっても、各国が、予め、緊急時における相互支援の為に準備を整えておけば、問題は大きく改善されるであろう。非常時に備えて、利用できるボランティア通訳等の名簿を用意しておくのもその一つである。もし、現地で救済活動に直接、当たることが難しければ、物資や人員の運搬やインフラの復旧活動など、後方での支援活動に当たって貰っても良い。

実際、このような災害時の共同支援活動は、実は東アジアの三カ国の地理的近接性を最も効果的に生かせる部門でもある。例えば経済の問題を考えてみよう。今日、東アジア各国の互いへの経済的依存度は確実に低下しつつある。

1970年代、韓国の貿易に占める日本のシェアは40%近かった。しかし、現在その数値は10%余りにまで低下している。同じことは日中関係についても言うことができる。中国経済における日本の地位は、低下の一途を辿っている。

時に誤解されるように、この現象は日本経済の低迷の結果によってのみもた

らされたものではない。重要なのは、グローバル化が「各国或いは各個人にとっての国際社会における選択肢の増加」を意味している限り、その進展に連れて、近隣諸国の重要性は確実に低下する、ということである。地理的に離れた地域との交流が容易になれば、地理的に近接した地域の重要性が低下するのは、必然である。

しかしながら、災害時における救援活動においてはそうではない。先にも述べたように、災害時、特にその直後において重要なのは、如何に多くの人的資源を被災地に迅速に送り込むかに他ならない。そのような状況においては、どんなに良好な国際関係を持ち、また優れた人的資源を有する国であろうと、遠く太平洋、或いはユーラシア大陸を挟んだ諸国からの支援には、多くを期待できない。だからこそ我々は、我々の手に余る災害については、近隣諸国に頼るしかない。

そして、このような災害共同支援体制の構築は、各国間の相互関係を強化する為にも効果が大きい。例えば、日本はこれまで中国に多額の援助を行ってきたが、そのことは中国国内で余り知られていない。「お金に名前が書いていない」以上、自らの経済発展において日本からの経済援助がどの程度重要な役割を果たしたかを、彼等が実感することは難しいからだ。人は月10万円の給料が11万円に増えたとしても、それは自分の労働への当然の対価だと思うだけ

だろう。また、仮に誰かのお陰で自らの収入が増えたことを知っていても、それが彼等の生活を直ちに劇的に変えなければ、それに対する感謝の思いを持ち続けることも難しい。

しかし、災害時における救難活動は相手に顔が見える。瓦礫の山の中から救出され、壊れかけた我が家にしがみついて漂流する中を助けられた人達は、自らを助けた人々のことを生涯忘れることはないだろう。自ら命の危険を賭して救難に当たる人々の姿は、様々なメディアを通じて人々に伝わるに違いない。そして我々はそれにより、不必要に互いを誹謗中傷し、傷つけあうことが、如何に自分達自身の利益にならないことを理解することができるだろう。